

中国：ルーフトップ太陽光発電の本格的導入促進を図る¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

中国では需要地から遠く離れた地域にユーティリティー・スケールの大規模太陽光発電所が多く建設され、世界最大のソーラー市場が形成されている。しかしながら、送電線容量の不足のためグリッドに連系されていないソーラーファームも多くある。また、中国のソーラーパネルの生産能力と国内需要には大きなギャップがあり、これを改善するため電力需要地にルーフトップ PV を本格的に導入する政策を進めようとしている。

中国では 2009 年にスタートした金太陽 (Golden Sun) プロジェクトのもと、既に約 5GW のルーフトップ PV を含む分散型太陽光発電が導入されている。しかしながら、分散型太陽光発電への補助金はユーティリティー・スケールの太陽光発電への補助金よりも低く、これまで大手太陽光発電事業者による分散型太陽光発電ビジネスへの参入は見られていない。

本年 2 月、中国能源局は 2014 年の補助金の対象となる新規太陽光発電設備導入量 14GW の上限を設定し、そのうち、6GW はユーティリティー・スケール、8GW は分散型太陽光とすると発表した。同時に各省の資源量と新規導入に対応できるグリッド容量にもとづき各省の割り当て量も設定し、東部の 3 つの省 (山東省、江蘇省、浙江省) はそれぞれ 1.2GW の割当量を確保した。

本年 3 月、韓国の Hanwha グループの一員で中国を拠点として活動する Hanwha SolarOne 社は、江蘇省無錫市新区において 100MW のルーフトップ PV システムの設置について同管理委員会との間で合意に達したと発表した。管理委員会が PV システムを設置する工場等の屋根を提供し、Hanwha SolarOne 社は PV システムを自己資金で設置し、発電事業を行う。管理委員会はルーフトップ PV の導入促進を図るため、税制優遇措置および、設置費用のファイナンスも行う。

一方、中国の大手太陽光発電事業者の大半は新規ビジネスに消極的で、「分散型太陽光発電への補助金が引き上げられなければビジネスとしての魅力はない。また、採算性が低いため資金手当ても難しい。今まで通り、ユーティリティー・スケールの太陽光発電事業を継続したい」としている。

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

米国では近年、住宅・商業施設に設置するルーフトップ PV システムが、顧客の初期設置費用の負担なしで設置する革新的なビジネスモデルによって爆発的に増加し、この流れが豪州においても生まれようとしている。中国においてもルーフトップ PV の導入を推進するためには補助金等の政府による導入推進政策のみならず、中国の実情にあったビジネスモデルの開発が必要と思われる。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp